

平成 21 年度

全国知事会 予算書

1. 全国知事会 一般会計 収支 予算
2. 職員退職金 特別会計 収支 予算

平成 20 年 12 月 19 日 提出

全国知事会

会長 麻生 渡

収支予算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産利息収入	41,060	4,750		45,810
分担金収入	496,908			496,908
負担金収入	148,000			148,000
雑収入	20			20
預り金収入		5,418		5,418
一般会計からの繰入金収入		19,560	19,560	0
事業活動収入計	685,988	29,728	19,560	696,156
2. 事業活動支出				
事業共通費支出	369,340			369,340
全国知事会議関係費支出	28,250			28,250
委員会関係費支出	6,840			6,840
行財政調査費支出	7,600			7,600
自治振興費支出	28,130			28,130
広報費支出	37,460			37,460
渉外関係費支出	30,890			30,890
研究費支出	18,031			18,031
地方自治先進政策センター関係費支出	7,418			7,418
管理費支出	136,101			136,101
退職金特別会計への繰入金支出	19,560		19,560	0
退職給付支出		35,700		35,700
預り金返還支出		74,320		74,320
雑支出		50		50
事業活動支出計	689,620	110,070	19,560	780,130
事業活動収支差額	3,632	80,342	0	83,974
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
国際知事会議準備積立資産取崩収入	30,890			30,890
退職給付引当資産取崩収入		35,750		35,750
退職給付預り資産取崩収入		74,320		74,320
投資活動収入計	30,890	110,070	0	140,960
2. 投資活動支出				
財政調整積立資産取得支出	2,150			2,150
国際知事会議準備積立資産取得支出	800			800

(単位：千円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
全国知事会運営資金積立資産取得支出	38,100			38,100
減価償却積立資産取得支出	17,400			17,400
退職給付引当資産取得支出		22,252		22,252
退職給付預り資産取得支出		7,476		7,476
什器備品購入支出	5,000	0		5,000
ソフトウェア購入支出	1,000			1,000
投資活動支出計	64,450	29,728	0	94,178
投資活動収支差額	33,560	80,342	0	46,782
予備費支出	10,000	0	0	10,000
当期収支差額	47,192	0	0	47,192
前期繰越収支差額	180,000	0	0	180,000
次期繰越収支差額	132,808	0	0	132,808

1 . 全 国 知 事 会 一 般 会 計 収 支 予 算

平成21年度全国知事会一般会計収支予算の説明

平成21年度全国知事会一般会計収支予算は、新公益法人会計基準により作成した。

予算は、収入総額896,878千円（内、前期繰越収支差額180,000千円）、支出総額764,070千円である。

事業活動収支の部

1. 事業活動収入

特定資産運用収入

特定資産運用収入は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産、全国知事会運営資金積立資産等の運用益41,060千円を計上した。

分担金収入

都道府県からの分担金収入496,898千円を計上した。

負担金収入

会館負担金収入は、（財）都道府県会館の調査研究事業負担金及び共通経費負担金100,000千円と、（財）都道府県会館に設置されている「地方自治振興基金」から生ずる運用益45,000千円等を計上した。

2. 事業活動支出

事業費支出

- ・ 事業共通費支出は、連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員30名に要する人件費関係として302,520千円、その他共通管理等に要する経費として66,820千円を計上した。
 - ・ 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として28,250千円を計上した。
 - ・ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として、6,840千円を計上した。
 - ・ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査研究等に要する経費として7,600千円を計上した。
 - ・ 自治振興費支出は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金及び都道府県職員の研修会開催等に要する経費として28,130千円を計上した。
 - ・ 広報費支出は、機関誌「都道府県展望」の刊行に要する経費及びホームページの維持管理に要する経費として37,460千円を計上した。
 - ・ 渉外関係費支出は、日中韓3ヶ国地方政府交流シンポジウム、全仏州連合会との交流等に要する経費として30,890千円を計上した。
 - ・ 研究費支出は、自治制度研究会の開催経費、調査研究事業の委託経費等として18,031千円を計上した。
 - ・ 地方自治先進政策センター関係費支出は、地方自治先進政策センターの運営に要する経費として7,418千円を計上した。
- ##### 管理費支出
- 総務部職員7名に要する人件費関係として89,130千円、その他共通管理等に要する経費として、46,971千円を計上した。
- ##### 他会計への繰入金支出
- 退職金特別会計への繰出金額19,560千円を計上した。

投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

国際知事会議準備積立資産取崩収入は、国際知事会議の開催経費等に充てるため準備積立資産を取崩すこととし、30,890千円を計上した。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

財政調整積立資産取得支出、国際知事会議準備積立資産取得支出、全国知事会運営資金積立資産取得支出、減価償却積立資産取得支出から58,450千円を計上した。

固定資産取得支出

電子機器、ソフトウェア等の購入に要する費用6,000千円を計上した。

平成21年度 全国知事会一般会計収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	41,060	51,460	10,400	
1 特定資産利息収入	41,060	51,460	10,400	
1 財政調整積立資産利息収入	2,150	3,650	1,500	
2 国際知事会議準備積立資産利息収入	800	800	0	
3 全国知事会運営資金積立資産利息収入	38,100	47,000	8,900	
4 減価償却積立資産利息収入	10	10	0	
分担金収入	496,908	496,908	0	
1 分担金収入収入	496,908	496,908	0	
1 都道府県分担金収入	496,898	496,898	0	
2 特別分担金収入	10	10	0	
負担金収入	148,000	156,000	8,000	
1 負担金収入	148,000	156,000	8,000	
1 会館負担金収入	145,000	153,000	8,000	地方自治振興基金 運用益繰入金 45,000千円
2 他会計負担金収入	3,000	3,000	0	調査研究事業負担 金 55,000千円 共通経費負担金 45,000千円
雑収入	20	20	0	
1 雑収入	20	20	0	
1 受取利息収入	10	10	0	
2 雑収入	10	10	0	
事業活動収入計	685,988	704,388	18,400	
2. 事業活動支出				
事業費支出	533,959	527,698	6,261	
1 事業共通費支出	369,340	370,301	961	連絡広報部・調査第一部・調査第二 部・国際部・研究室職員30名(派遣職 員9名含む)人件費・その他共通経費
1 給料手当支出	265,000	265,000	0	
2 法定福利費支出	37,520	37,520	0	団体共済組合負担金・健康保険負担金
3 福利厚生費支出	1,100	1,528	428	
4 通信運搬費支出	3,800	3,800	0	
5 光熱水料費支出	800	800	0	
6 賃借料支出	45,000	46,193	1,193	
7 保守費支出	9,120	9,060	60	
8 委託費支出	4,400	4,400	0	人材派遣委託費(1名)
9 消耗品支出	2,600	2,000	600	
2 全国知事会議関係費支出	28,250	27,160	1,090	全国知事会議・理事会等経費
1 旅費交通費支出	2,200	1,110	1,090	
2 会議費支出	16,700	16,700	0	
3 印刷製本費支出	1,950	1,950	0	
4 通信運搬費支出	7,300	7,300	0	
5 雑支出	100	100	0	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
3 委員会関係費支出	6,840	6,840	0	常任委員会・特別委員会等経費
1 旅費交通費支出	320	320	0	
2 会議費支出	2,020	2,020	0	
3 図書購入費支出	2,000	2,000	0	
4 印刷製本費支出	2,000	2,000	0	
5 雑支出	500	500	0	
4 行財政調査費支出	7,600	7,600	0	行財政に関する調査等経費
1 旅費交通費支出	1,500	1,500	0	
2 会議費支出	400	400	0	
3 諸謝金支出	500	500	0	
4 印刷製本費支出	1,500	1,500	0	
5 図書購入費支出	3,600	3,600	0	
6 雑支出	100	100	0	
5 自治振興費支出	28,130	28,130	0	地方自治確立対策協議会への負担金等
1 旅費交通費支出	1,450	1,450	0	
2 会議費支出	2,390	2,390	0	
3 支払負担金支出	22,340	22,340	0	
4 諸謝金支出	1,000	1,000	0	
5 印刷製本費支出	350	350	0	
6 雑支出	600	600	0	
6 広報費支出	37,460	43,669	6,209	都道府県展望刊行・HP管理経費
1 旅費交通費支出	100	100	0	
2 原稿料支出	4,500	4,500	0	
3 印刷製本費支出	24,000	22,149	1,851	
4 通信運搬費支出	4,960	4,960	0	
5 委託費支出	3,800	11,860	8,060	
6 雑支出	100	100	0	
7 渉外関係費支出	30,890	26,515	4,375	国際知事会議等経費
1 旅費交通費支出	27,280	21,850	5,430	
2 会議費支出	1,750	1,750	0	
3 諸謝金支出	10	0	10	
4 翻訳料支出	1,000	850	150	
5 通信運搬費支出	150	450	300	
6 雑支出	700	1,615	915	
8 研究費支出	18,031	11,253	6,778	自治制度研究会等経費
1 旅費交通費支出	1,550	500	1,050	
2 会議費支出	1,652	1,333	319	
3 諸謝金支出	9,297	5,000	4,297	
4 印刷製本費支出	1,292	1,000	292	
5 図書購入費支出	1,000	1,000	0	
6 通信運搬費支出	920	100	820	
7 委託費支出	2,220	2,220	0	
8 雑支出	100	100	0	
9 地方自治先進政策センター関係費支出	7,418	6,230	1,188	地方自治先進政策センター運営経費
1 旅費交通費支出	2,210	2,210	0	
2 会議費支出	1,600	462	1,138	
3 諸謝金支出	3,150	3,200	50	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
4 委託費支出	358	358	0	
5 雑支出	100	0	100	
事業費支出計	533,959	527,698	6,261	
管理費支出	136,101	136,550	449	
1 管理費支出	136,101	136,550	449	総務部職員7名人件費・その他共通経費
1 給料手当支出	78,300	78,000	300	
2 法定福利費支出	10,830	10,810	20	団体共済組合負担金・健康保険負担金
3 福利厚生費支出	260	370	110	
4 職員研修費支出	3,000	3,000	0	
5 旅費交通費支出	1,500	2,000	500	
6 交際費支出	2,500	3,000	500	
7 諸謝金支出	1,050	1,620	570	会計監査法人への報酬
8 印刷製本費支出	1,000	1,000	0	
9 図書購入費支出	1,000	1,000	0	
10 消耗品費支出	3,000	1,390	1,610	
11 通信運搬費支出	4,291	4,400	109	
12 賃借料支出	19,270	19,680	410	
13 光熱水料費支出	200	200	0	
14 保守費支出	3,000	3,080	80	
15 修繕費支出	500	500	0	
16 委託費支出	4,400	4,500	100	人材派遣委託費(1名)
17 雑支出	2,000	2,000	0	
管理費支出計	136,101	136,550	449	
他会計への繰入金支出	19,560	1,333	18,227	
1 退職金特別会計への繰入金支出	19,560	1,333	18,227	
1 退職金特別会計への繰入金支出	19,560	1,333	18,227	
事業活動支出計	689,620	665,581	24,039	
事業活動収支差額	3,632	38,807	42,439	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	30,890	26,515	4,375	
1 国際知事会議準備積立資産取崩収入	30,890	26,515	4,375	
1 国際知事会議準備積立資産取崩収入	30,890	26,515	4,375	国際知事会議準備積立資産取崩金
投資活動収入計	30,890	26,515	4,375	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	58,450	66,350	7,900	
1 財政調整積立資産取得支出	2,150	3,650	1,500	
1 財政調整積立資産取得支出	2,150	3,650	1,500	
2 国際知事会議準備積立資産取得支出	800	800	0	
1 国際知事会議準備積立資産取得支出	800	800	0	
3 全国知事会運営資金積立資産取得支出	38,100	47,000	8,900	
1 全国知事会運営資金積立資産取得支出	38,100	47,000	8,900	
4 減価償却積立資産取得支出	17,400	14,900	2,500	
1 減価償却積立資産取得支出	17,400	14,900	2,500	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
固定資産取得支出	6,000	4,000	2,000	
1 什器備品購入支出	5,000	3,000	2,000	
1 什器備品購入支出	5,000	3,000	2,000	
2 ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
1 ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
投資活動支出計	64,450	70,350	5,900	
投資活動収支差額	33,560	43,835	10,275	
予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	47,192	15,028	32,164	
前期繰越収支差額	180,000	123,717	56,283	
次期繰越収支差額	132,808	108,689	24,119	

別表

平成21年度都道府県別分担金額算出表

(単位:千円)

ブロック別	都道府県	均等割額	人口割額	合計	前年度分担金	21年度分担金	比較
北海道	北海道	8,000	7,757	15,757	14,181	14,181	0
東北7県(7)	青森県	8,000	1,980	9,980	8,982	8,982	0
	秋田県	8,000	1,579	9,579	8,621	8,621	0
	岩手県	8,000	1,909	9,909	8,918	8,918	0
	山形県	8,000	1,676	9,676	8,708	8,708	0
	宮城県	8,000	3,253	11,253	10,128	10,128	0
	福島県	8,000	2,883	10,883	9,795	9,795	0
	新潟県	8,000	3,352	11,352	10,217	10,217	0
関東地方(10)	東京都	8,000	17,329	25,329	22,796	22,796	0
	群馬県	8,000	2,790	10,790	9,711	9,711	0
	栃木県	8,000	2,780	10,780	9,702	9,702	0
	茨城県	8,000	4,101	12,101	10,891	10,891	0
	埼玉県	8,000	9,724	17,724	15,952	15,952	0
	千葉県	8,000	8,348	16,348	14,713	14,713	0
	神奈川県	8,000	12,118	20,118	18,106	18,106	0
	山梨県	8,000	1,219	9,219	8,297	8,297	0
	静岡県	8,000	5,228	13,228	11,905	11,905	0
	長野県	8,000	3,027	11,027	9,924	9,924	0
東海地方(5)	富山県	8,000	1,532	9,532	8,579	8,579	0
	石川県	8,000	1,618	9,618	8,656	8,656	0
	岐阜県	8,000	2,905	10,905	9,815	9,815	0
	愛知県	8,000	10,000	18,000	16,200	16,200	0
	三重県	8,000	2,574	10,574	9,517	9,517	0
近畿(7)	福井県	8,000	1,133	9,133	8,220	8,220	0
	滋賀県	8,000	1,903	9,903	8,913	8,913	0
	京都府	8,000	3,650	11,650	10,485	10,485	0
	大阪府	8,000	12,154	20,154	18,139	18,139	0
	奈良県	8,000	1,959	9,959	8,963	8,963	0
	和歌山県	8,000	1,428	9,428	8,485	8,485	0
	兵庫県	8,000	7,706	15,706	14,135	14,135	0
中国(5)	鳥取県	8,000	837	8,837	7,953	7,953	0
	岡山県	8,000	2,698	10,698	9,628	9,628	0
	島根県	8,000	1,023	9,023	8,121	8,121	0
	広島県	8,000	3,966	11,966	10,769	10,769	0
	山口県	8,000	2,058	10,058	9,052	9,052	0
四国(4)	香川県	8,000	1,395	9,395	8,456	8,456	0
	徳島県	8,000	1,117	9,117	8,205	8,205	0
	愛媛県	8,000	2,023	10,023	9,021	9,021	0
	高知県	8,000	1,098	9,098	8,188	8,188	0
九州(8)	福岡県	8,000	6,960	14,960	13,464	13,464	0
	佐賀県	8,000	1,194	9,194	8,275	8,275	0
	長崎県	8,000	2,038	10,038	9,034	9,034	0
	大分県	8,000	1,667	9,667	8,700	8,700	0
	熊本県	8,000	2,539	10,539	9,485	9,485	0
	宮崎県	8,000	1,589	9,589	8,630	8,630	0
	鹿児島県	8,000	2,417	10,417	9,375	9,375	0
沖縄県	8,000	1,876	9,876	8,888	8,888	0	
合計		376,000	176,110	552,110	496,898	496,898	0

(総務省統計局平成17年国勢調査都道府県市区町村別人口要計表による。)

*人口割算方法(各都道府県が増額しないよう調整。17年国勢調査で最も人口伸び率の高い東京都を基準とする。)

東京都18年度人口割額(10%縮減前)÷17年度国勢調査による東京都の人口=単価(1.3785)

単価×17年度国勢調査による各都道府県の人口=人口割額(千円未満四捨五入)

2 . 職 員 退 職 金 特 別 会 計 収 支 予 算

平成21年度職員退職金特別会計収支予算の説明

平成21年度職員退職金特別会計収支予算は、新公益法人会計基準により作成した。予算は、収入総額139,798千円（内、前期繰越収支差額0円）、支出総額139,798千円である。

事業活動収支の部

1. 事業活動収入

特定資産運用収入

特定資産運用収入は、退職給付引当資産及び退職給付預り資産の運用益4,750千円を計上した。

預り金収入

預り金収入は、（財）都道府県会館の各会計（会館管理事業会計、災害共済事業会計、機械損害共済事業会計、被災者生活再建支援事業会計）から退職給付預り資産への積立額5,418千円を収入計上した。

他会計からの繰入金収入

他会計からの繰入金収入は、全国知事会一般会計からの退職給付引当資産への積立額19,560千円を収入計上した。

2. 事業活動支出

退職給付支出

全国知事会に所属する21年度退職予定者の退職金相当額35,700千円を計上した。

預り金返還支出

（財）都道府県会館に所属する21年度退職予定者の退職金相当額74,320千円を計上した。

投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

特定資産取崩収入は、退職給付引当資産取崩収入及び退職給付預り資産取崩収入として110,070千円を計上した。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

特定資産取得支出は、退職給付引当資産取得支出及び退職給付預り資産取得支出として29,728千円を計上した。

平成21年度 職員退職金特別会計収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	4,750	4,200	550	
1 特定資産利息収入	4,750	4,200	550	
1 退職給付引当資産利息収入	2,692	2,692	0	
2 退職給付預り資産利息収入	2,058	1,508	550	
預り金収入	5,418	746	4,672	
1 預り金収入	5,418	746	4,672	
1 管理事業会計からの預り金収入	3,018	355	2,663	
2 災害共済事業会計からの預り金収入	1,356	20	1,336	
3 機械損害共済事業会計からの預り金収入	684	32	652	
4 被災者生活再建支援事業会計からの預り金収入	360	339	21	
他会計からの繰入金収入	19,560	1,333	18,227	
1 一般会計からの繰入金収入	19,560	1,333	18,227	
1 一般会計からの繰入金収入	19,560	1,333	18,227	
事業活動収入計	29,728	6,279	23,449	
2. 事業活動支出				
退職給付支出	35,700	10	35,690	
1 退職給付支出	35,700	10	35,690	
1 退職給付支出	35,700	10	35,690	
預り金返還支出	74,320	32,309	42,011	
1 預り金返還支出	74,320	32,309	42,011	
1 預り金返還支出	74,320	32,309	42,011	
雑支出	50	50	0	
1 雑支出	50	50	0	
1 雑支出	50	50	0	
事業活動支出計	110,070	32,369	77,701	
事業活動収支差額	80,342	26,090	54,252	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	110,070	32,369	77,701	
1 退職給付引当資産取崩収入	35,750	60	35,690	
1 退職給付引当資産取崩収入	35,750	60	35,690	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2 退職給付預り資産取崩収入	74,320	32,309	42,011	
1 退職給付預り資産取崩収入	74,320	32,309	42,011	
投資活動収入計	110,070	32,369	77,701	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	29,728	20,096	9,632	
1 退職給付引当資産取得支出	22,252	12,882	9,370	
1 退職給付引当資産取得支出	22,252	12,882	9,370	
2 退職給付預り資産取得支出	7,476	7,214	262	
1 退職給付預り資産取得支出	7,476	7,214	262	
投資活動支出計	29,728	20,096	9,632	
投資活動収支差額	80,342	12,273	68,069	
当期収支差額	0	13,817	13,817	
前期繰越収支差額	0	13,817	13,817	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〔説明資料〕

平成21年度全国知事会の事業・予算概要

全国知事会予算は新公益法人会計基準により作成

1 全国知事会一般会計

地方分権改革の推進や地方税財源の確保など知事会活動のための事業を実施。

収入予算総額 : 716,878千円

- ・分担金収入(496,908千円)...47都道府県
- ・負担金収入(148,000千円)...調査研究事業負担金((財)都道府県会館)等
- ・特定資産利息収入(41,060千円)...財調、国際知事会議、運営資金積立資産の利息収入
- ・国際知事会議準備積立資産取崩収入(30,890千円)
- ・雑収入(20千円)

支出予算総額 : 764,070千円

- ・事業費支出(533,959千円)...事業活動に係る人件費、賃借料、会議費、大会経費、広報活動、国際関係、研究費、先進政策センター-経費等
- ・管理費支出(136,101千円)...管理部門に係る人件費、賃借料、消耗品、通信運搬保守費等
- ・退職金特別会計への繰入金支出(19,560千円)
- ・特定資産取得支出(58,450千円)...財調、国際知事会議、運営資金積立資産等への繰出
- ・固定資産取得支出(6,000千円)...什器備品等の購入
- ・予備費支出(10,000千円)

当期収支差額 : 47,192千円(不足分は前期繰越額を充当)

2 職員退職金特別会計

(全国知事会事務局職員及び財団法人都道府県会館職員の退職金の支払い準備積立て事業を実施。)

収入予算総額 : 139,798千円

- ・事業活動収入(29,728千円)...特定資産利息収入、(財)都道府県会館預り金収入、全国知事会一般会計繰入金収入
- ・特定資産取崩収入(110,070千円)...退職給付引当資産取崩収入(全国知事会分)、退職給付預り資産取崩収入(都道府県会館分)

支出予算総額 : 139,798千円

- ・事業活動支出(110,070千円)...平成21年度全国知事会・都道府県会館職員の退職金支払分
- ・特定資産取得支出(29,728千円)...平成21年度全国知事会・都道府県会館職員の退職金積立等